



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域経済における公共投資の意義
Author(s)	神沼, 公三郎
Citation	北海道大学演習林試験年報, 3, 30-31
Issue Date	1986-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/72683
Type	departmental bulletin paper
File Information	1984_1-15.pdf



I-15 地域経済における公共投資の意義

神 沼 公三郎（天 塩）

はじめに

1970年代前半から激増した公共投資により、各地域の経済は公共投資依存型というほど大きな変化をとげた。公共投資のもたらす効果が地域経済の死命を制するほど決定的な役割りを演じているのである。そのため、ひとたび公共投資に依存する体質が形成されると、昨今の「行政改革」——公共投資抑制政策は地域経済に大打撃を与えることになり、あらためて公共投資のもたらす影響と問題点の深さが浮きぼりになる。

本報告は上川支庁管内中川町を事例に、このような性質を有する公共投資の量的側面を考察して一定の問題点を探るとともに、次の研究課題を導き出そうとするものである。なお、資料のとりまとめにあたり、天塩地方演習林の間宮春大技官にご協力をいただいた。ここに深謝の意を表する次第である。

1. 中川町管内における公共投資の推移

表(その1)……略は、昭和49年度以降の10年間に、中川町管轄区域内に投下された公共投資の推移である。総額は、49年度の167千万円から50年代初頭に248千万円に上昇し、50年代中盤は400千万円に近い金額に飛躍した。その後、50年代終盤にいたり減少傾向に入ったきざしがみえるものの、57年度の363千万円は過去最高の55年度・387千万円に近い数値であり、必ずしも単純に減少しているわけではない。

公共投資を発注した事業体別にみると、国の中心である北海道開発局旭川開発建設部（旭川開建）の投資額は、49・50年度の80千万円前後から、51年以降は100千万円を突破し（52・56年度は例外）、55年度に最高の182千万円を記録して、その後は漸減している。北海道のなかでは旭川土木現業所（旭川土現）の投資額が群をぬいて大きい。49年度の43千万円から50年代は60千万円前後で推移し、やはり55年度に過去最高の69千万円に達したのち、ゆるやかに低下した。旭川開建と旭川土現を比較すると、当初両者の開きはそれほどでなかったのに、その後前者は急激に増大して、最近では若干減少している。他方、後者は、この10年間ほぼ一定の動きをみせている。その限り、旭川開建の投資額の増減は、地域経済のあり方により大きな影響を与えているといえよう。

その他の事業体では中川町の投資額が注目される。49年度の34千万円から、50年代初頭は70千万円代に増加し、50年代中盤は80千万円以上、なかでも55年度・102千万円、57年度・127千万円と、100千万円の大台を突破した。中川町の投資額は、もちろん町の独自財源だけではなく、国や道の補助部分が相当の割合で含まれているであろうが、それにしてもこのように大きな伸び率は、国と道の公共投資減少を補っている意味合いが強いといえよう。

2. 地元業者の受注した公共投資

表(その2)・略は、上述の公共投資総額のなかで地元業者が受注した金額である。地元業者の役割りは、49年度より30%前後で推移して、56年度からは50%前後に位置を高めたが、当初の30%前後という数字は、たとえ公共投資があっても、地元業者が恩恵に浴するのほんの一部だけで、大半は他地域から参入する資本力の大きい業者に持っていかれてしまう事実をあらわしている。だが中川町の場合、国と道の元請に登録されている業者がいるから地元の比率はまだ良い方で、登録業者のいない地域では公共投資の問題点がさらに厳しく現出しているだろう。

(その1)と(その2)(・略)を対照すると、旭川開建の場合、中川町の業者の受注分は51年度の59%を例外に、他の年度はいずれも20%程度である。旭川土現の方は、52年度まではもっと極端で、地元業者の受注は10%前後の低さだったが、53年度以降は20%台、56・57年度は55%と比率を高めた。北海道上川支庁の公共投資は、投資額が毎年10千万円に満たない少額であるが、その大部分は地元業者にまわっている。以上を総合すると、国と道の公共投資において、50年代中盤まで地元業者の取得する割合は20%前後の低位だったが、56年度以降は道の公共投資がわずかに地元重視の傾向を示したこともあって30%台へ上昇した。

中川町は先述のように50年代中盤以降、公共投資額を著増させるとともに、地元業者への発注割合も増大させ、地元への投資額では国・道をはるかにしのぐに至った。この点は、56年度以降、公共投資総額の50%前後を地元業者が受注している最大の原因になっている。国・道による大口の公共投資の裏側で、中小零細業者の育成策に苦慮する地方自治体の姿がここにある。

3. 問題点と今後の課題

国と道、とりわけ前者の公共投資の大部分は地域外の業者に流れてしまって、地元はわずかしかな受注できない。しかも国・道の工事の元請になり得るのは地元でもほんの一握りの業者だけである。大半の業者は中川町などの小規模な工事を請負うか、あるいは地元内外の資本力の大きい業者の下請、孫請に組み込まれて、上位の業者から恩恵的に仕事を与えられるか、どちらかである。公共投資に関連するこのような重層構造は、公共投資をめぐる今日の経済的、政治的問題点を生みだす温床になっている。

第二に、国と道の公共投資減少を補なってあまりあるほどの成長ぶりをみせている中川町の公共投資との関連で、中川町の財政が歩んできた道と現状の問題点を分析する必要がある。そのためには、中川町管内で実施された主要な公共投資(国・道によるものも含む)が具体的に考察され、町財政にどのような影響を与えたか、論じられなければならない。

そして第三に、公共投資の激増が地域経済に及ぼした最大の側面という意味から、関連業界の労働者がどのように増大してきたか、いま労働者の状態はいかなるものになっているか、地域における位置はどうか、これらの諸問題が取り扱われなければならないであろう。

国や地方自治体による公共投資はあまりに深く、多面的な問題をはらんでいるが、それを地域経済の観点から研究するにさいして、以上のような視角が要請されるものと思われる。